

全日本年金者組合第26回定期大会開く

—2023年6月20～21日—



全日本年金者組合は2023年6月20日・21日の両日、東京・全労連会館で、第26回定期大会を開催しました。本大会は新型コロナウイルスの感染予防対策としてオンライン併用の開催で、約半数の代議員が現地参加しました。

杉澤隆宣委員長はあいさつの冒頭、『Jアラート』のサイレンを鳴らし、岸田政権の大軍拡・社会保障破壊路線をきびしく批判しました。「年金削減違憲訴訟を最高裁で勝利し、最低保障年金制度確立、医療、介護などの社会保障充実の要求運動を強め、岸田政権を退陣に追い込もう」と呼びかけました。全労連の小畑雅子議長が来賓あいさつを行い、賃金差別が女性の低年金の原因となっていること、現役世代の賃金引き上げの運動が極めて重要になっていることを明らかにしました。また、日本共産党、宮本徹衆議院議員がオンラインであいさつしました。

年金裁判全国弁護団共同代表の加藤健次

弁護士が、「8年間の裁判闘争の到達点に確信を持ち、最高裁での勝利と生活できる年金制度を勝ち取ろう」と題してミニ講演を行いました。また、地裁、高裁での歴史的・国際的視野に欠けた判決の不当性を語り、「最高裁で憲法25条に息を吹き込み、未来を切り開く力と希望を広げよう」と呼びかけました。

2日間の討論では、29人の代議員が発言しました。新型コロナウイルスによって活動が困難になり組織が減少したことをはね返す仲間づくり、大きく広がった補聴器購入助成制度などの要求運動、機関紙やホームページ充実の取り組み、創意工夫に満ちた取り組みの経験が語られました。運動方針(案)、23年度予算(案)など、すべての議案を圧倒的多数で採択しました。

新任の木田保男書記長をはじめとする新執行部を選出し、杉澤中央執行委員の音頭で団結ガンバローを行い閉会しました。

